

当研究所では、プロジェクト研究「地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究」(令和3～5年度)の中で、2020年農業センサスの総合的な分析を所内でチームを編成して実施してきました。分析結果のポイントを、本号より各号2本ずつ計12本紹介します。

センサス分析シリーズ No.1

大規模水田作経営体に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

大規模家族経営が急増、組織経営は頭打ち

田のある都府県の農業経営体数の推移をみると、2010年から5年ごとに約30万経営体が減少し続けており、2020年では825,854経営体となっています。そのうちの98%は家族経営であり、組織経営は僅か2%の16,169経営体です。このような状況の中で、2020年センサスでの特徴の一つとして挙げられるのが、家族経営での大規模化が進展し、農業経営体数の増減分岐点が5haから10haに上向したことです。

表1は、経営田面積が10ha以上規模の経営体について、家族経営と組織経営別に経営体数の動向と法人化率を示したものです。10ha以上規模の家族経営は継続して増加しており、今回は特に20ha以上規模層での増加が著しく、増加率も前回を大きく上回っています。また、家族経営での法人化率はまだ低いものの、大規模層ではこの5年間に着実に法人化が進んでいます。

一方、組織経営は経営体数の増加が続いていますが、増加数・増加率ともに鈍化しています。その結果、2020年での20～30ha規模の経営体数は家族経営の方が多くなっています。

このように今回組織経営の増加傾向が鈍化したのは、集落営農組織が解散等によって減少していることが一つの要因です。集落営農実態調査による組織

数は、2017年の15,136組織をピークに減少に転じ、2020年では14,364組織となっています。

そこで、2015年センサスでの組織経営体と同年の集落営農実態調査での集落営農組織とをマッチングし、農産物販売金額の1位部門が稲作の経営体(「集落営農型稲作経営体」という)についてパネルデータを作成し、その動向を分析しました。

集落営農型稲作経営体での法人化が進展

表2は、集落営農型稲作経営体の組織形態別の特徴を示したものです。「会社」形態をとるものもありますが、その割合は2020年でも6%程度に過ぎず、「農事組合法人」が約半数を占め、その割合はこの5年間で7ポイント近く上昇しています。

また、農業地域類型別には、都市的地域及び平地農業地域で「非法人組織」の割合が高い傾向にありますが、その割合は今回大きく低下しており、法人化が進展している様子がうかがえます。なお、複合化・多角化への取組状況は、法人化している経営体で取組割合が高くなっていますが、この5年間での変化は微増にとどまります。

この他、経営主(組織代表者)の平均年齢や後継者の確保状況をみると、「非法人組織」と「農事組合法人」で経営主の年齢が高く、かつ農業後継者を確保できていない経営体が4割を超えており、次世代のリーダー育成が求められます。

(平林 光幸)

表1 経営田面積規模別経営体数の推移(都府県:10ha以上)

		10ha以上(計)	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50ha以上
家族経営	経営体数	2010年 9,766	7,868	1,345	467	86
		2015年 12,812	10,026	1,899	726	161
		2020年 16,207	11,811	2,749	1,240	407
	増減率	10-15年 31.2%	27.4%	41.2%	55.5%	87.2%
		15-20年 26.5%	17.8%	44.8%	70.8%	152.8%
	法人化率	2015年 1.6%	0.8%	3.4%	6.7%	9.3%
	2020年 4.2%	2.2%	6.2%	12.4%	22.1%	
組織経営	経営体数	2010年 6,428	2,071	1,761	1,595	1,001
		2015年 8,052	2,715	1,984	1,986	1,367
		2020年 8,968	2,878	2,158	2,264	1,668
	増減率	10-15年 25.3%	31.1%	12.7%	24.5%	36.6%
		15-20年 11.4%	6.0%	8.8%	14.0%	22.0%
	法人化率	2015年 59.6%	58.6%	59.1%	60.2%	61.4%
	2020年 75.7%	69.5%	74.5%	79.8%	82.3%	

資料:各年の農林業センサス個票及び客体候補者名簿の組替集計から作成。

表2 「集落営農型稲作経営体」の組織形態別の特徴

		非法人組織		農事組合法人		会社	
		2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
集落営農型稲作経営体(n=4,660経営体)		42.7%	35.1%	48.6%	56.0%	6.1%	6.3%
農業地域類型別	都市的地域	46.8%	37.9%	46.2%	55.3%	5.2%	5.2%
	平地農業地域	49.5%	38.6%	44.5%	54.9%	5.1%	5.3%
	中間農業地域	35.6%	31.9%	55.4%	58.9%	7.0%	7.7%
	山間農業地域	34.2%	30.5%	55.9%	60.1%	8.8%	8.5%
複合化・多角化に取組む	露地野菜	8.1%	5.6%	27.3%	28.2%	32.9%	33.3%
	施設野菜	1.1%	0.7%	6.4%	7.7%	14.8%	15.6%
	農産物の加工	1.0%	2.0%	8.8%	8.4%	22.6%	19.4%
経営主の平均年齢		-	68.3歳	-	69.5歳	-	64.7歳
後継者を確保していない		-	49.1%	-	41.6%	-	35.0%

資料:農林業センサス(2015年,2020年)及び集落営農実態調査(平成27年)の個票から作成。